

(提供書面)

事業報告（会社法第 435 条第 2 項による）

平成 20 年 6 月 1 日から
平成 21 年 5 月 31 日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安から世界的に景気が後退したことにより、金融機関や輸出産業をはじめ、企業収益が大幅に減少し、雇用情勢などを含め先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

当業界におきましては、高騰した原材料価格への対応や、相次ぐ食品関連企業の不祥事により、食の安心・安全に対し厳しい目が向けられるなか、世界規模での景気後退が消費者の購買意欲を減退させ、前事業年度以上に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社はベークドチーズケーキの「モンドセレクション金賞受賞」を背景に、「冷凍」のメリットを正しく伝える「スイーツストック」ブランドを立ち上げ、新しい食文化の創造を目指し積極的な展示会出展等により販路拡大に努めてまいりました。さらに並行して、販売価格を見直し利益率の改善を図りました。

以上の結果、第 4 四半期(平成 21 年 3 月 1 日から平成 21 年 5 月 31 日まで)は、新規顧客の増加により売上高は増加し、利益率も改善されましたが、当第 3 四半期まで(平成 20 年 6 月 1 日から平成 21 年 2 月 28 日まで)の原料価格高騰の影響及び販売数量の減少を補うには至らず、また棚卸評価方法の変更(売価還元法による原価法から個別法による原価法への変更)により特別損失(棚卸評価損 3,339 千円)を計上し、当事業年度の売上高は 776,630 千円(前年同期比 14.97%減)、営業利益は△30,962 千円(同 121.45%減)、経常利益は△34,942 千円(同 185%減)となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は 57,000 千円であり、その主なものは、次のとおりであります。

①当事業年度において継続中の主要設備の新設、拡充

前原市（九州大学 学術研究都市推進機構 企業誘致プロジェクト 前原 I C 南産業団地）の新工場建設用地 5,500 m²(約 1,666 坪)の土地代金総額 127,000 千円のうち残額 57,000 千円の支払いを行い、土地登記が完了いたしました。

なお、新工場建設の着工時期は平成 21 年 9 月中旬、竣工時期は平成 22 年 2 月末を予定としております。

(3) 資金調達の状況

当社は平成 20 年 10 月 31 日を払込期日として第三者割当により、28,536 株の株式の発行を実施し、総額 51,364 千円の資金調達を行いました。

また、当事業年度中に所要資金として、株式会社日本政策金融公庫より長期借入金として 60,000

千円の調達を実施いたしました。そのうち 50,000 千円につきましては、資本性劣後特約付き融資であり、自己資本組み入れが可能であります。自己資本増強の一環として取り組みを行っております。

(4) 対処すべき課題

わが国経済は、昨年来からの世界的な景気の落ち込みや金融市場の低迷から、依然厳しい状況が予想されます。

当業界におきましては、企業収益の大幅な悪化に伴う個人所得の減少、雇用不安等により、消費者の購買意欲減退が一層強まること、人口の減少により市場が縮小することが予想されます。さらに食の安全性への取り組みも一層強く求められており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、以下のような課題に取り組み、着実な業容の拡大と利益の増大を図ってまいります。

① 新規市場創設

当社が製造する冷凍洋菓子は、一般的な洋菓子における、いわゆる「冷凍ケーキ」と同一カテゴリーとして認知されております。この「冷凍ケーキ」は「冷凍」を「流通」「保管」の便宜上、「冷凍」という形態を採っているに過ぎず、当社の商品とはコンセプトおよび目指す方向性が異なります。

つまり、当社の商品は厳密には「フローズンスウィーツ」であり、冷凍よりも「凍結」という表現を使い、その状態をあくまで商品の「生産工程」として取り込んでおります。当社の商品は「凍結することにより付加価値が増大する」性質を有するものであります。

「冷凍ケーキ」と一線を画すためにあえて「スウィーツストック」という新しいジャンル・ブランドを提唱・商標登録し、その概念を広げるべく販促活動を行ってまいります。これは、当社にとってはもちろん「新事業」であり、一般に正しく認知されていない「潜在市場」の開拓でもあります。当事業年度においては、「スウィーツストック」ブランド構築に伴い、広告宣伝費 13,156 千円を経費として計上、先行投資として位置づけ、徐々にではありますが、新しいジャンル・ブランドに共感、協力頂けるパートナー、また活動に連動する売上の発生に結びつきました。

当事業年度に立ち上げました「スウィーツストック」ブランドを背景に、コンビニ等の小売店での売場拡大、ネット通販による普及及び市場の確立に努めてまいります。

また、中国等アジア市場の開拓を視野に海外展示会、催事販売にも積極的に参加を行ってまいります。

② 既存市場の見直し

業務用事業においては、国内最大手飲食情報サイトとの連携による知名度の向上を図り、高利益率商品販売可能な BtoB システムの構築を目指し、新規販売先増加によって売上変動のリスクヘッジを図ります。既存販売先につきましても、売上変動を最小限にすべく、こまめな月次数値把握とフォローに努めます。

生協用事業においては、当事業年度の原材料高騰による原材料選定の難しさ、社内人員体制の変動から滞っていた新規提案商品の展開を営業、開発が連動し年間計画の中で売上の維持、向上及びコントロールに努めます。

③生産効率化と増産体制の確立（新工場稼働）

上述の通り、当社独自の「凍結」という工程が現在では「工程の交差」「凍結能力の不足」の状況下での使用を続けており、今後を見据えた戦略上も、また短期的な経営計画において目下課題である繰越損失を解消するためにも「生産効率の圧倒的改善」「増産による売上拡大と利益創出」が同時に必須であります。付加価値は「気合」だけでは生まれません。サービス業と違いモノづくりでは、そこには「工夫」と「相対的ではない絶対的な品質」が必要であります。またそれを難しくしているのは、扱うものが「食品」という点であります。一般的な工業製品でいう「品質」と食品で言う「品質」は「衛生」が加味される点で異なるからです。現在の商品生産セグメント4つ（チーズケーキ系、モンブラン系、ムース系、その他デコレーション系）に対し、急速凍結庫は1台であります。各セグメントにて同時に生産しますが、凍結工程で必ず交差が発生します。これらを同時に処理する凍結能力・容量はないため、いずれかのセグメントが「待ち」状態となる、もしくは「品質」を維持するためにあえて効率を落とす状態が避けられません。（衛生的に交差汚染や品質劣化を最小限にするという事です）これによりセグメントごとの「作業内容の“密度”」に不均衡が生じます。

各セグメントが同時に連続した生産工程をとれるようにするには工場を中心に包装工程方向に向けた高効率ショックフリーザが必要ですが、そうするとスペースが足りないことがネックとなります。

さらに現状の問題点として、ハードウェアの劣化が挙げられます。主力であるチーズケーキを生産するエリア（手作りライン）は、壁・床・天井・空調など視覚的・構造的な劣化が生じており、これらは補修をし続けなければ今後商品品質に悪影響を及ぼすことが予想されます。

直接的には、この補修費は年間 5,000 千円程度実際にかかっておりますが、これ以外でもハードをソフトでカバー（必要以上の工程／環境目視確認や環境維持など仕組みで補う）しております。よく「お金をかけずにできる改善」と申しますが、実際にはこのように直接的な資金の流出を伴わない、必要以上の人為的な努力は生産効率の低下を招き、結果として、利益率の低下に直結しており、本当の意味での「お金をかけない」改善は、現実的には極めて困難であると考えております。

現在家賃だけで年間約 23,000 千円、駐車場などを加えると 26,000 千円を超えております。当社が「メーカー」として自社独自の品質と付加価値を創造するためには、それに見合う独自の生産設備が不可欠であると考えます。このことから、上述した経費と合計すると年間約 30,000 千円のコストは、償却原資の放出そのものであります。

以上から、年間約 30,000 千円に加え非効率故にかかっている人件費まで入れれば年間 40,000 千円程度と試算できる経費と同等の減価償却と返済計画により、収支面、資金面での改善が図られることが工場の移転を進める理由であります。（現在の試算では、減価償却費年間 26,000 千円。移転当初2年間は借入金返済据置期間。移転後3年目より年間 29,000 千円の返済）

新工場建設により、現状の1日12時間程度の稼働時間を1日8時間稼働へと短縮し、4ラインが同時稼働、最大75名体制にて現状の2倍強にあたる年間売上高2,000,000千円の生産体制へと移行可能になります。

④財務体質の強化

自己資本の増強及び収益性の向上によって、財務体質の強化を図ってまいります。当事業年度に予定をしていました増資につきましては、引き続き引受先を選定することを努め、自己資本比率の改善を図ります。

収益面に関しては、当第4四半期(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に達成した売上総利益率の維持向上を図り、営業利益率10%確保を目標とし、増資と併せ自己資本増強に努めます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

記 区 分	第31期	第32期	第33期	(当期)第34期
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高 (千円)	968,645	1,001,397	913,409	776,630
経常利益 (千円)	31,180	483	18,887	△34,942
当期純利益 (千円)	3,001	△150,779	1,220	△40,176
1株当たり当期純利益 (円)	38	△1,883	10	△227
総資産 (千円)	478,644	496,269	524,065	665,441
純資産 (千円)	51,309	△78,501	7,142	17,866

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません

(7) 主要な事業内容(平成21年5月31日現在)

当社は、業務用事業、生協用事業、新規(通販・小売等)事業を三つの柱として冷凍洋菓子の製造販売を行っております。主な事業内容と当期の売上構成比は、以下のとおりです。

事業区分	事業内容	売上構成比 (%)
業務用事業	外食業界(レストラン等)を販売先とする一般卸問屋への販売。	40.94%
生協用事業	日本生協連、菱食帳合全国生協、グリーンコープ連合等の生協への販売。	53.72%
新規(通販・小売等)事業	個人消費者を対象とし、自社通販サイト及び他社通販サイトを利用した通信販売。 スーパーマーケット、コンビニエンスストア、百貨店を主とする小売店舗での販売。	5.34%

(8) 主要な営業所及び工場(平成21年5月31日現在)

本 社 福岡市博多区東那珂

本社工場 同上

(9) 従業員の状況(平成 21 年 5 月 31 日現在)

区 分	従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
男	16名(△1)	30.88歳	5.31年
女	9名(-)	30.89歳	2.89年
合計又は平均	25名(△1)	30.89歳	4.73年

(注)従業員数には、臨時従業員(パート、アルバイト)70名は含んでおりません。

(10) 主要な借入先及び借入額(平成 21 年 5 月 31 日現在)

借入先	借入額
株式会社福岡銀行	117,051千円
株式会社商工組合中央金庫	108,613千円
株式会社筑邦銀行	96,186千円
株式会社日本政策金融公庫	77,850千円
株式会社十八銀行	30,000千円
株式会社西日本シティ銀行	25,843千円
株式会社佐賀銀行	20,000千円
福岡ひびき信用金庫	7,498千円

2. 株式に関する事項(平成 21 年 5 月 31 日現在)

- (1) 発行可能株式総数 400,000株
- (2) 発行済株式の総数 189,060株
- (3) 株主数 54名
- (4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
舛田 圭良	85,122株	45.02%

3. 新株予約権等に関する事項(平成 21 年 5 月 31 日現在)

平成 21 年 5 月 28 日開催の取締役決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の総数 5,555個

新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 5,555株(新株予約権1個につき1株)

新株予約権の払込金額 無償

新株予約権の行使期間 平成 21 年 5 月 28 日～平成 28 年 5 月 31 日

割当先 第三者割当の方法により、発行した新株予約権の総数を株式会社日本政策金融公庫に割当しました。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等(平成21年5月31日現在)

氏名	地位及び担当	他の法人等の代表状況等
舩田 圭良	代表取締役社長	(注)1
藤 和崇	取締役管理部長	(注)1
森 健介	取締役営業部長	(注)2
木下 秀樹	取締役管理次長	(注)1
田中 満	監査役(非常勤)	(注)1

(注) 1. 取締役舩田圭良、同藤和崇、同木下秀樹、監査役田中満は、いずれも平成20年8月30日開催の第33回定時株主総会において選任されております。

2. 取締役森健介は、平成21年1月21日開催の臨時株主総会において選任されております。

3. 当期(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)に退任した取締役および監査役はおりません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

(単位：千円)

区分	人数	報酬等の額	適用
取締役	4名	11,400	
監査役	1名	—	
計	5名	11,400	

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役および監査役の報酬総額は、平成3年8月21日開催の第16回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議いただいております。

貸借対照表

平成 21 年 5 月 31 日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	427,476	【流動負債】	358,011
現金及び預金	171,876	支払手形	14,812
受取手形	1,744	買掛金	88,791
売掛金	171,214	短期借入金	130,000
製品	39,131	未払金	47,902
原材料	9,774	未払費用	376
仕掛品	3,558	未払法人税等	2,365
貯蔵品	5,476	未払消費税等	800
立替金	49	預り金	5,819
前払費用	285	1年以内返済長期借入金	67,146
短期貸付金	15,210	【固定負債】	289,564
未収入金	582	長期借入金	235,895
仮払金	7,255	繰延税金負債	1,129
預け金	1,322	退職給付引当金	3,668
【固定資産】	237,964	資本性劣後特約付借入金	50,000
【有形固定資産】	210,417	負債の部合計	647,575
建物	26,079	純資産の部	
建物付属設備	3,954	【株主資本】	17,890
構築物	2,215	資本金	118,158
機械装置	19,176	資本剰余金	78,158
車両運搬具	197	資本準備金	78,158
工具器具備品	2,859	利益剰余金	△178,426
土地	154,757	利益準備金	2,150
建物仮勘定	1,179	その他利益剰余金	△180,576
【無形固定資産】	1,205	繰越利益剰余金	△180,576
電話加入権	377	【評価・換算差額等】	△24
ソフトウェア	828	その他有価証券評価差額金	△24
【投資その他の資産】	26,342		
投資有価証券	220		
出資金	310		
敷金	19,910		
長期貸付金	440		
長期前払費用	5,398		
保険積立金	46		
繰延税金資産	17		
		純資産の部合計	17,866
資産の部合計	665,441	負債及び純資産合計	665,441

損益計算書

自 平成 20 年 6 月 1 日

至 平成 21 年 5 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額	
【売上高】		
売 上 高	802,945	
売 上 値 引 高	7,160	
売 上 割 戻 し 高	19,155	
売 上 高 合 計		776,630
【売上原価】		
期 首 製 品 棚 卸 高	63,888	
当 期 製 品 製 造 原 価	592,115	
合 計	656,003	
他 勘 定 振 替 高	3,092	
期 末 製 品 棚 卸 高	39,131	
製 品 売 上 原 価		613,781
売 上 原 価		613,781
売 上 総 利 益 金 額		162,849
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		193,811
営 業 損 失 金 額		30,962
【営業外収益】		
受 取 利 息	402	
受 取 配 当 金	173	
為 替 差 益	0	
雑 収 入	5,094	
営 業 外 収 益 合 計		5,669
【営業外費用】		
支 払 利 息	9,231	
管 理 費	387	
雑 損 失	31	
営 業 外 費 用 合 計		9,649
経 常 損 失 金 額		34,942
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27	
特 別 利 益 合 計		27
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	14	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	246	
棚 卸 評 価 損	3,339	
特 別 損 失 合 計		3,598
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		38,513
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,663
当 期 純 損 失 金 額		40,176

株主資本等変動計算書

自 平成 20 年 6 月 1 日

至 平成 21 年 5 月 31 日

(単位：千円)

【株主資本】

資 本 金	前期末残高		92,475
	当期変動額	新株の発行	25,682
	当期末残高		118,158
資 本 剰 余 金	前期末残高		52,475
資 本 準 備 金	当期変動額	新株の発行	25,682
	当期末残高		78,158
資 本 剰 余 金 合 計	前期末残高		52,475
	当期変動額		25,682
	当期末残高		78,158
利 益 剰 余 金	前期末残高		2,150
利 益 準 備 金	当期末残高		2,150
そ の 他 利 益 剰 余 金	前期末残高		△140,400
繰 越 利 益 剰 余 金	当期変動額	当期純利益金額	△40,176
	当期末残高		△180,576
利 益 剰 余 金 合 計	前期末残高		△138,250
	当期変動額		△40,176
	当期末残高		△178,426
株 主 資 本 合 計	前期末残高		6,701
	当期変動額		11,189
	当期末残高		17,890
【評価・換算差額等】			
その他有価証券評価差額金	前期末残高		441
	当期変動額	その他有価証券評価差額金の増減	△466
	当期末残高		△24
評価・換算差額等合計	前期末残高		441
	当期変動額		△466
	当期末残高		△24
純資産の部合計	前期末残高		7,143
	当期変動額		10,723
	当期末残高		17,866

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券……………時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料……………先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 10～15年

(追加情報)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当事業年度より10～15年に変更しております。

これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴い、当事業年度から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ987千円減少しております。

2. 製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より個別法による原価法に変更致しました。この変更は、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。

これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,339千円減少しております。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,280千円
2. 担保に供している資産	
建物	39,644千円
計	39,644千円
(上記に対応する債務)	
長期借入金	37,051千円
計	37,051千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	160,524	28,536	—	189,060

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 28,536 株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	平成 21 年 5 月 28 日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	5,555 株
新株予約権の残高	5,555 個

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却費であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

Ⅵ リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピューター関連機器、生産設備機械等があります。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	舛田圭良	被所有直接 45.02%	代表取締役	当社の銀行借入れに対する債務被保証	348,961	-	-
	舛田幸一	被所有直接 5.89%	当社代表取締役舛田圭良父	短期貸付金の貸付 利息の受取	- 309	短期貸付金 未収入金	15,009 493

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	100円 84銭
2. 1株当たり当期純利益	△226円 76銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X その他の注記

該当事項はありません。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。
ただし、一株当たり情報及び金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

監 査 報 告 書

平成 20 年 6 月 1 日から平成 21 年 5 月 31 日までの第 34 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席して、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受けました。又必要に応じ説明を求めて重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

平成 21 年 8 月 18 日

五洋食品産業株式会社

監査役 田中 満 印

